

# 多様な主体による地域づくり戦略に関するアンケート調査結果について

平成 16 年 4 月 27 日  
国土交通省国土計画局  
総合計画課

## 1. 目的

- 国土計画も各地での多様な主体による地域づくりを基盤として策定されていく必要がある。そうした中、地域で暮らし活動している一般市民、NPO、企業、行政など多様な人々が関わり、ビジョンを共有しながら、豊かにかつ個性的な、住民が住み続けたいと思う地域づくりがどの程度現場で実践されているか、今後のどのように発展すると考えられているかを把握することを目的として、アンケート調査を行った。

## 2. 対象

- 全国 3,204 の市区町村長に郵送

## 3. 実施期間

- 平成 15 年 10 月 12 日（月）～11 月 30 日（日）

## 4. 回収状況

- 有効回答数 2,108(有効回答率 65.8%)。

ブロック別	市町村数	シェア
北海道	154	7.3
東北	337	16.0
関東	345	16.4
北陸	76	3.6
中部	289	13.7
近畿	217	10.3
中国	196	9.3
四国	133	6.3
九州	335	15.9
沖縄	26	1.2
	2108	100.0
東京圏	191	9.1
名古屋圏	154	7.3
関西圏	156	7.4

人口規模	市町村数	シェア
100万人以上	10	0.5
50～100万人	13	0.6
30～50万人	34	1.6
10～30万人	131	6.2
3～10万人	356	16.9
1～3万人	613	29.1
1万人以下	951	45.1
	2108	100.0

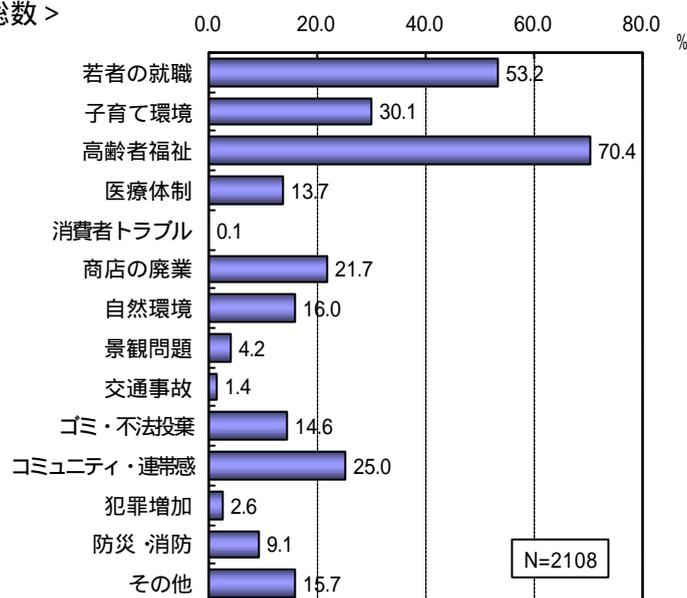
人口増減率	市町村数	シェア
10%以上	45	2.1
5～10%	149	7.1
0～5%	493	23.4
-5～0%	874	41.5
-10～-5%	473	22.4
-10%以下	73	3.5
計算不能	1	0.0
	2108	100.0

## 5. 結果概要<sup>1</sup>

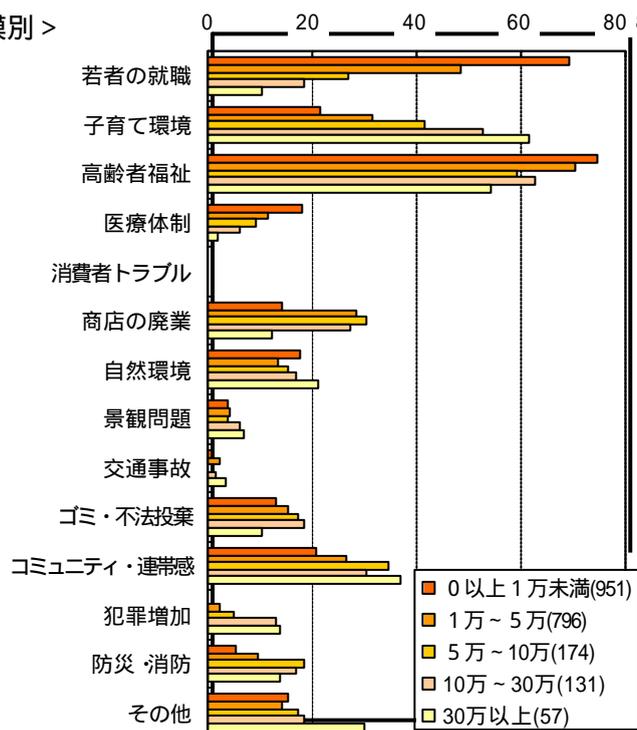
問1 貴地域の課題をどのように捉えていますか。( は最大3つまで)

「高齢者福祉」が最も多く7割を超えている。次いで、「若者の就職」が5割強となっている。続いて、「子育て環境」(30.1%)「コミュニティ・連帯感」(25.0%)「商店の廃業」(21.7%)が2割を超えている。ただし、人口規模別で見ると、幾分、違いがみられる(詳しくは本文1章1(2)参照)

< 回答総数 >

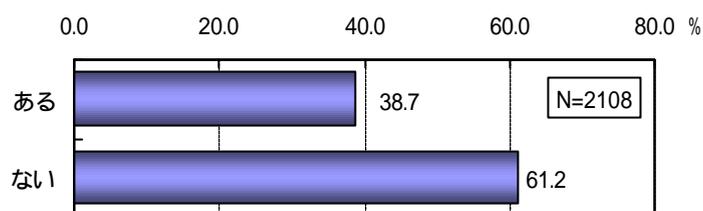


< 人口規模別 >



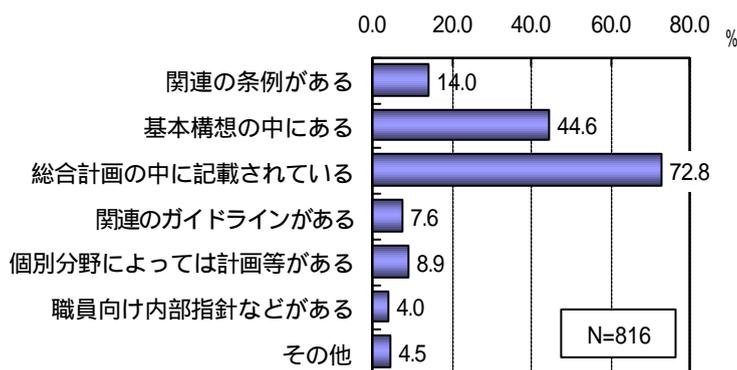
問2 一般市民、企業、NPO、行政など多種多様な人が関わりながら進める地域づくり（以下、「多様な主体による地域づくり」）の指針（条例、総合計画、ガイドラインなど）はございますか。（行政内部向けも含む）（ は1つ）

6割強の自治体では、多種多様な人が関わりながら進める地域づくりの指針は未整備の状態である。



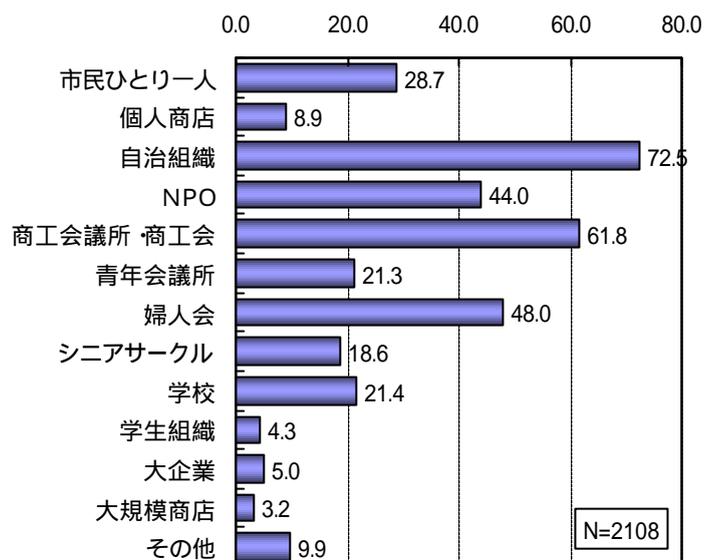
問3 【問2で を選択された方にうかがいます】その指針は、具体的にはどのような形で示されていますか。（ は複数可）

「総合計画の中に記載されている」が最も多く7割を超えている。次いで、「基本構想の中にある」が45%となっている。一方、今後、増加が予想される条例化は14%となっている。



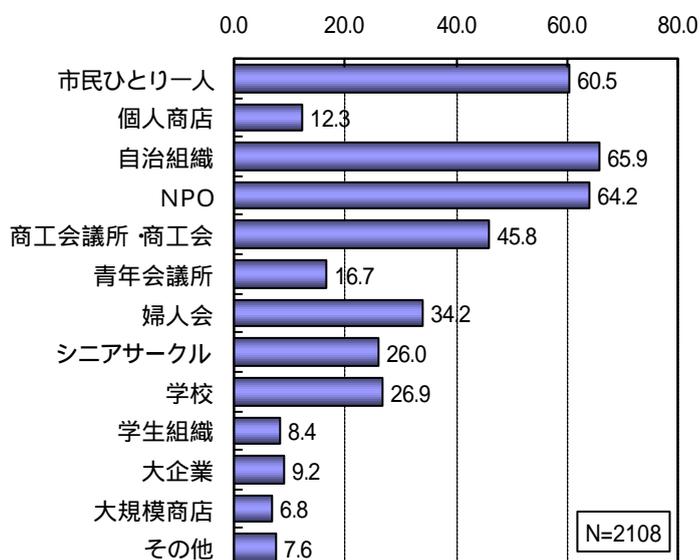
問4 - 現在、貴地域において「地域づくりの一端を担っている人、組織」はありますか。

「自治組織」が最も多く 70%を超えている。次いで、「商工会議所・商工会」が 62%、「婦人会」が 48%となっている。続いて、「NPO」(44%)、「市民ひとり人」(28.7%)となっている。

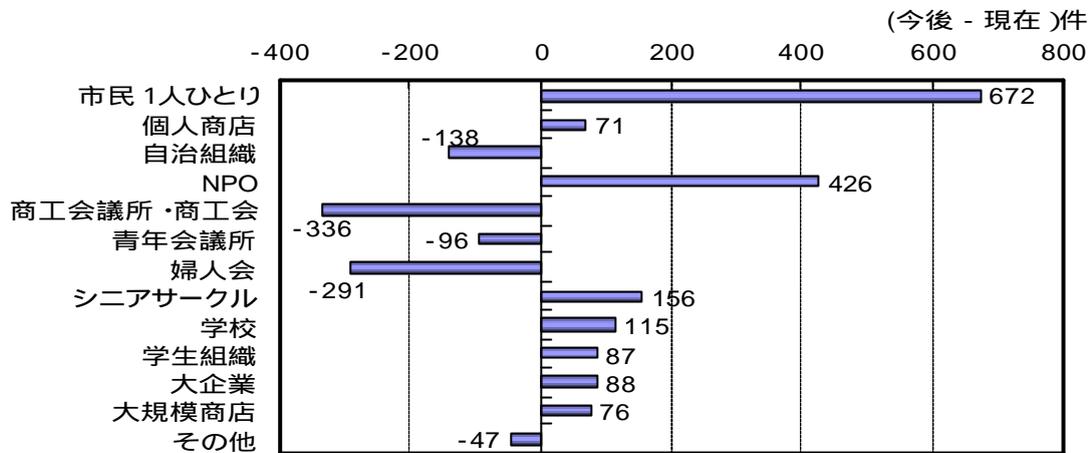


問4 - また、今後、特に「地域づくりを担うべき人、組織」は何ですか。(該当するもの全てに、 をお付けください)

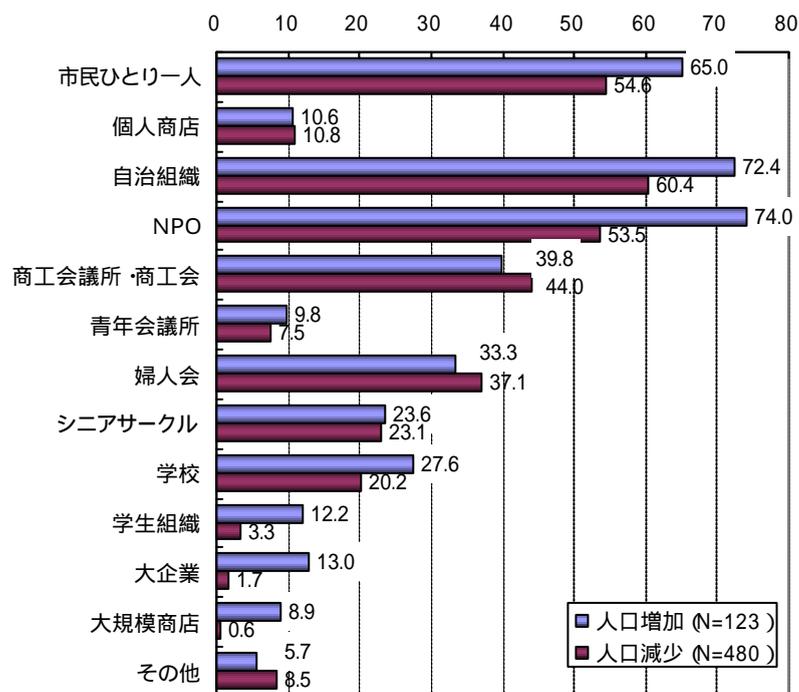
「自治組織」(66%)、「NPO」(64%)、「市民ひとり人」(61%)の順で多い。また、問4 - と比較すると、「市民ひとり人」、「NPO」に対する期待が大きいことがうかがえる。



「今後、特に『地域づくりの一端を担うべき人、組織』としてあげた市町村数 -  
 「現在、『地域づくりの一端を担っている人、組織』としてあげた市町村数



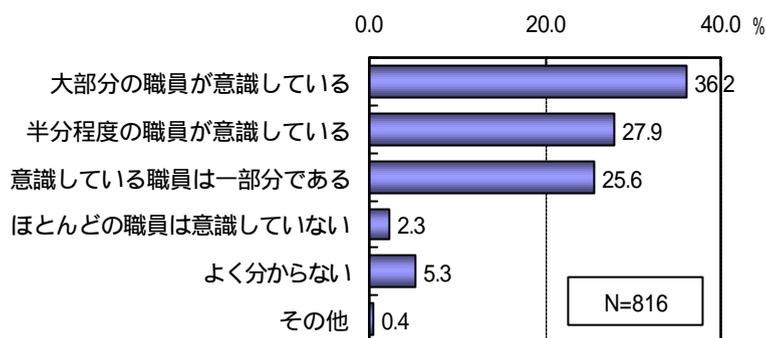
今後、特に地域づくりの一旦を担うべき人、組織について、三大都市圏を除いた地方圏において、人口増加5%以上と人口減少5%以上の市町村で比べてみると、ほとんどの項目で人口増加している市町村の方が高くなっている。特に「NPO」、「自治組織」、「大企業」、「市民ひとり一人」について10%ポイント以上、高くなっている。



問5 【問2で を選択された方にうかがいます】指針〔条例、総合計画、ガイドライン等〕に示された理念（例；住民全体）は、庁内外でどの程度共有されていますか。

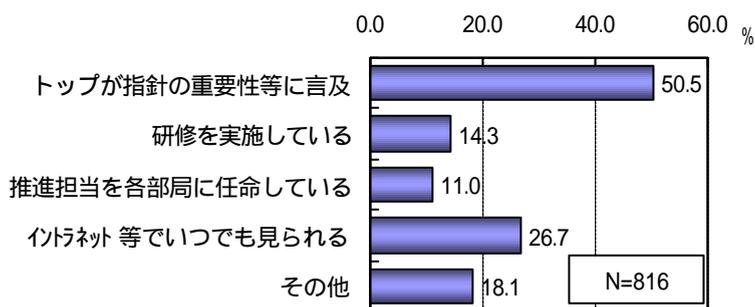
（1）庁内での共有程度（ は1つ）

指針等を意識している職員の割合は、「大部分」が36%、「半分程度」が28%、「一部分」が26%と、回答が割れている。取り組み程度に差があることがうかがえる。



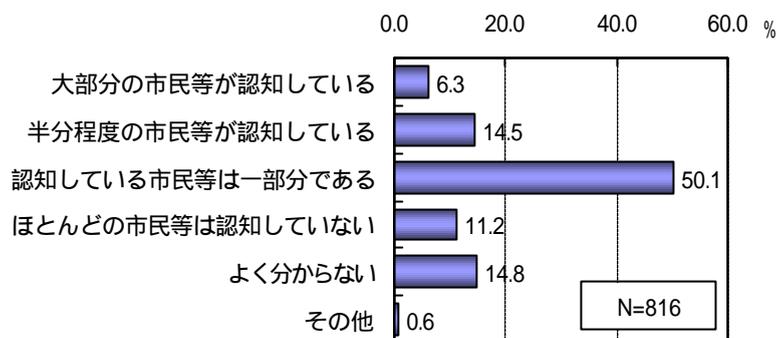
（2）庁内での共有を促進するためにどのようなことを行っていますか。（ は複数可）

「トップが機会あるごとに指針の重要性等に言及している」が50.5%と他を大きく上回っている。



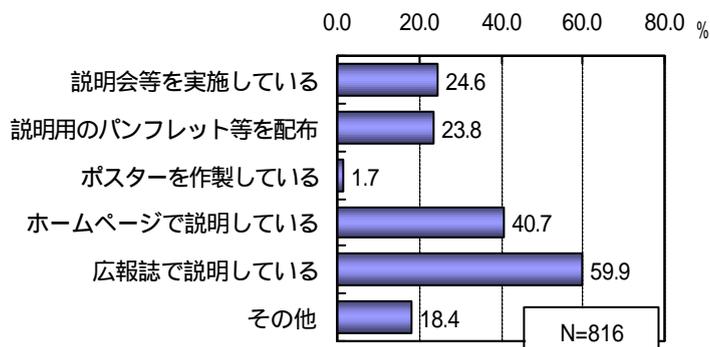
(3) 庁外での共有程度 ( は1つ)

指針等を認知している市民の割合は、「一部」が 50.1%と最も多く、「半分程度」14.5%、「大部分」6.3%と僅かになっている。庁内に比較し、庁外への周知が不十分と認識している自治体は多いようである。

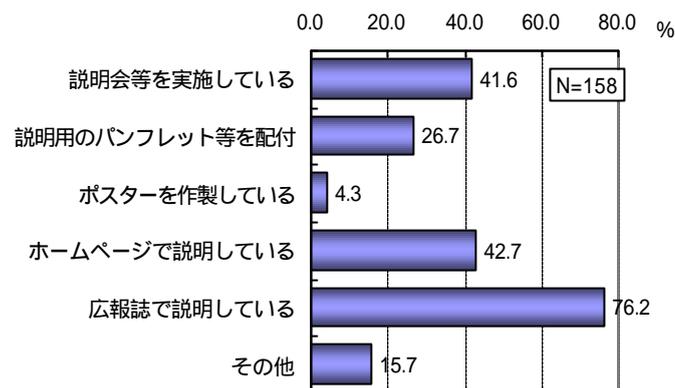


(4) 住民等との共有を促進するためにどのようなことを行っていますか。( は複数可)

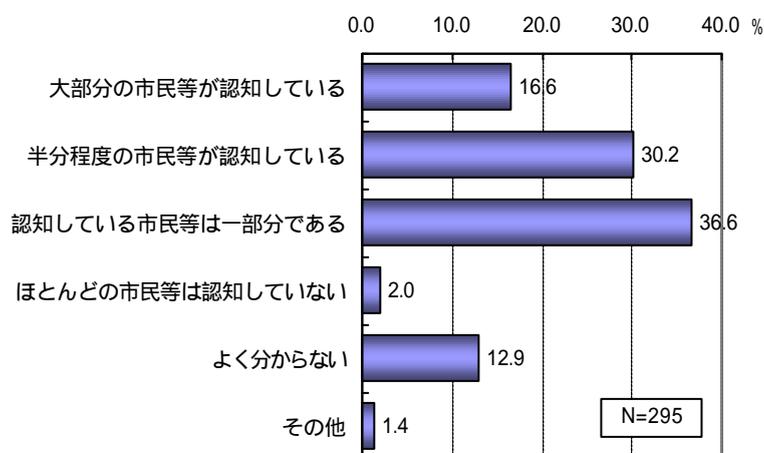
「広報誌で説明している」が 60%、続いて「ホームページで説明している」が 41%である。一方向かつ受動的な情報提供が多く、「説明会」といった双方向かつ積極的な情報共有が取られているところは少ないことも市民の認知が低い理由にもなっていると考えられる。



一方、「大部分」または「半数程度」の住民等が認知しているとしている自治体についてみると、「広報誌」の活用とともに「説明会等を実施している」というところが全体の倍近い41.6%を占め、双方向かつ積極的な情報共有が取られていることが分かる。



また、庁内で「大部分」の職員が理念を意識していると答えた自治体について、庁外での認知度を見てみると、「大部分」または「半分程度」の市民等が認知していると答えた自治体がほぼ半分の47%に達している。情報共有への積極姿勢が庁内外で情報共有化を無差別に進ませることを伺わせる。

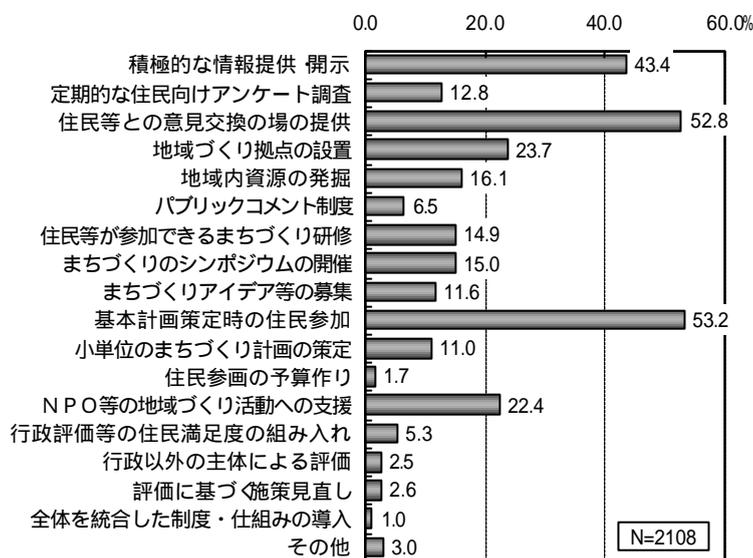


問6 地域づくりへの多様な主体の参加を促進させるために実施または検討している施策はありますか。該当の項目に をお付けください。（ は複数可）

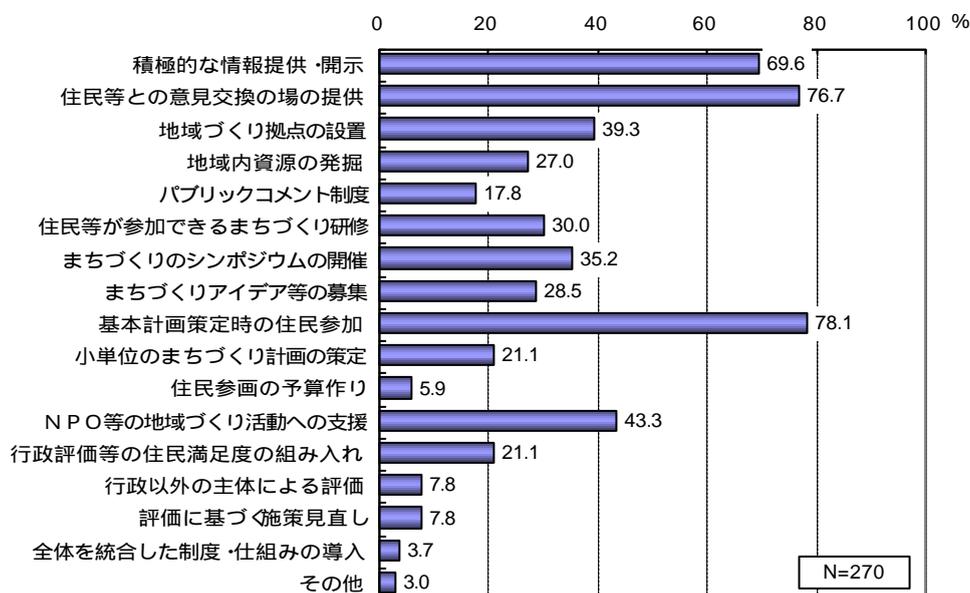
<実施中>

「基本計画策定時の住民参加」(53.2%)、「住民等との意見交換の場の提供」(52.8%)、「積極的な情報提供・開示」(43.4%)の3施策が他を大きく上回っており、約半数の団体で既に行われている。

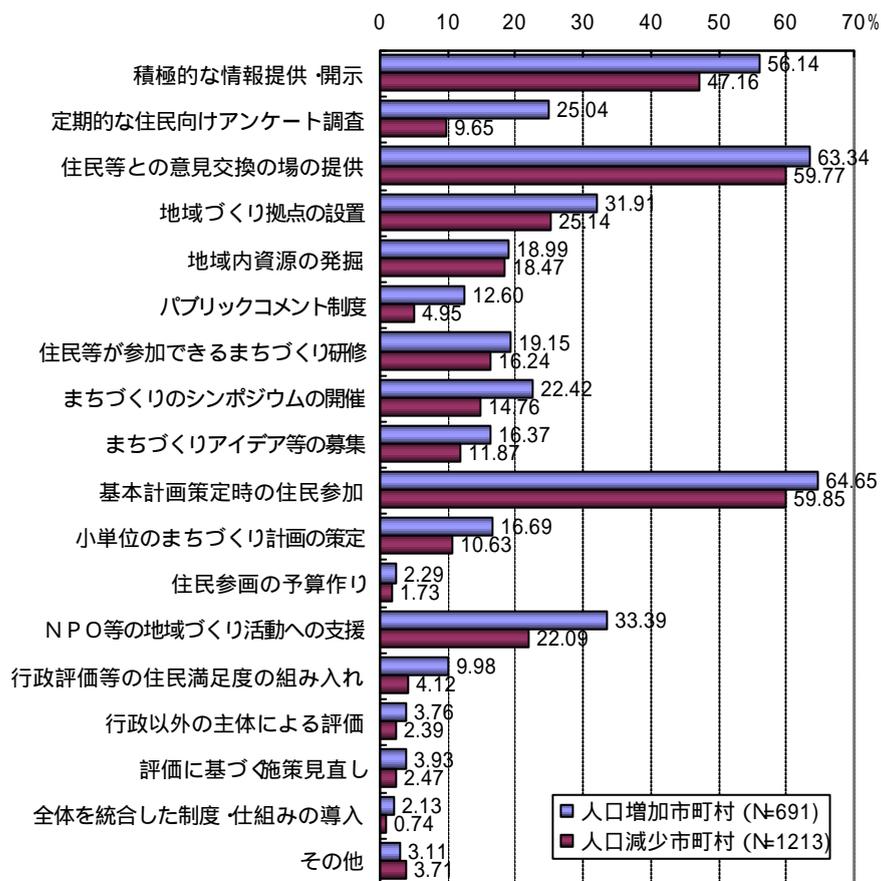
なお、「住民向けアンケート調査」を実施している自治体をもてみると、「情報提供」、「意見交換の場の提供」の比率が更に高くなっているのに加え、「地域づくり活動への支援」が4割以上、「住民満足度の組み入れ」も2割以上が実施している。



### 定期的な住民向けアンケート調査を行っている自治体の取組状況

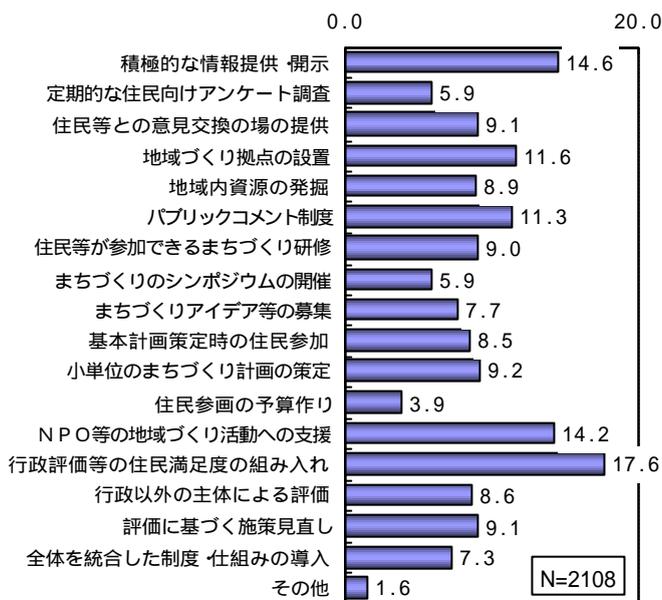


実施している施策について、人口が5%以上増加している市町村と5%以上減少している市町村で比べてみると、すべての施策において人口増加している市町村の方が高くなっている。特に「定期的な住民向けアンケート調査」、「NPO等の地域づくり活動への支援」、「積極的な情報提供・開示」などで差が大きくなっている。

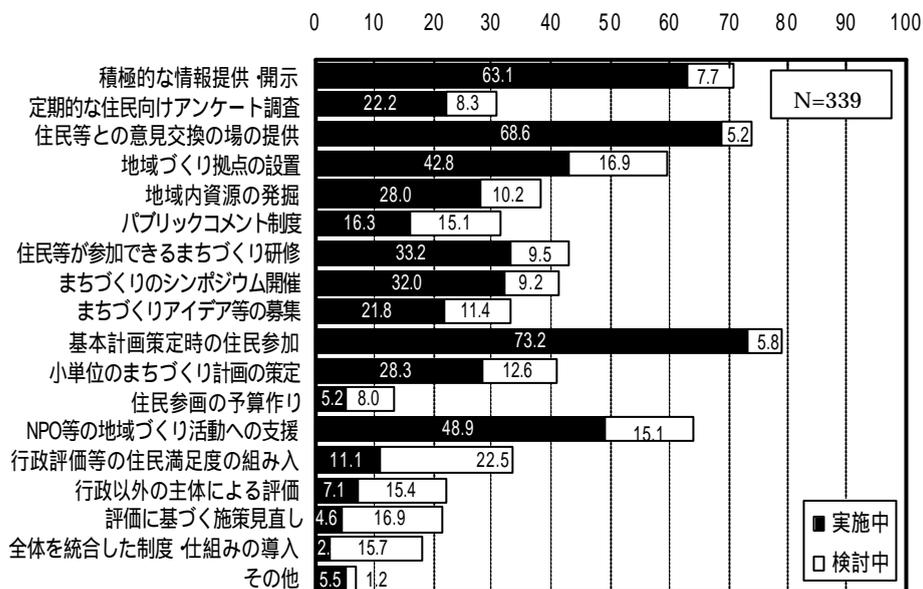


< 検討中 >

「行政評価等への住民満足度の組み入れ」(17.6%)、「積極的な情報提供・開示」(14.6%)、「NPO等の地域づくり活動への支援」(14.2%)の順となっているが、他の施策も10%前後のものが増えてきている。



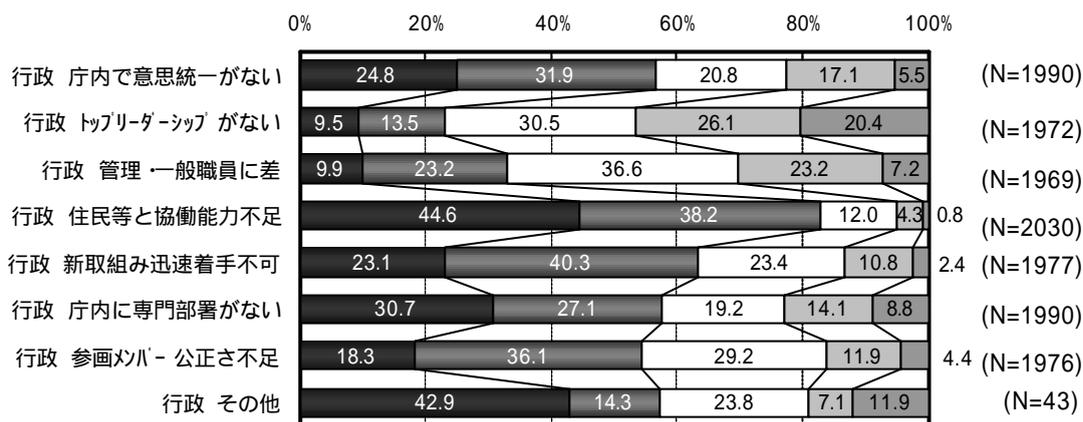
問9で多様な主体による地域づくりを「重要であり既に推進している」と回答した市区町村の中でみると、「行政評価等の住民満足度の組み入れ」、「行政以外の主体による評価」、「評価に基づく施策見直し」、「全体を統合した制度・仕組みの導入」を挙げる自治体の比率がさらに高くなっている。



問7 「多様な主体による地域づくり」を進めるに際しての課題は何でしょうか。

(1) 行政サイドの課題

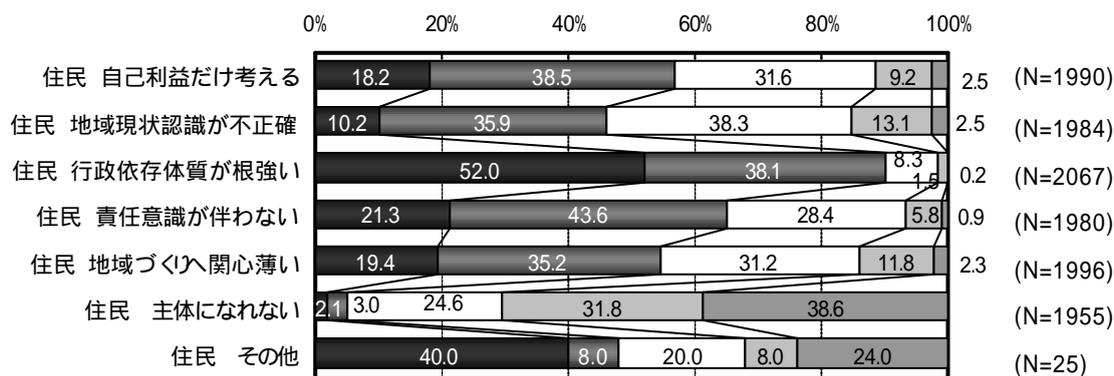
8割を超える団体が「住民やNPO、企業、教育機関等と協働する能力、ノウハウが不足している」を課題としている(=「課題である」または「やや課題である」と認識)



■課題である ■やや課題である □どちらともいえない □あまり課題ではない □課題ではない

(2) 住民サイドに関する課題

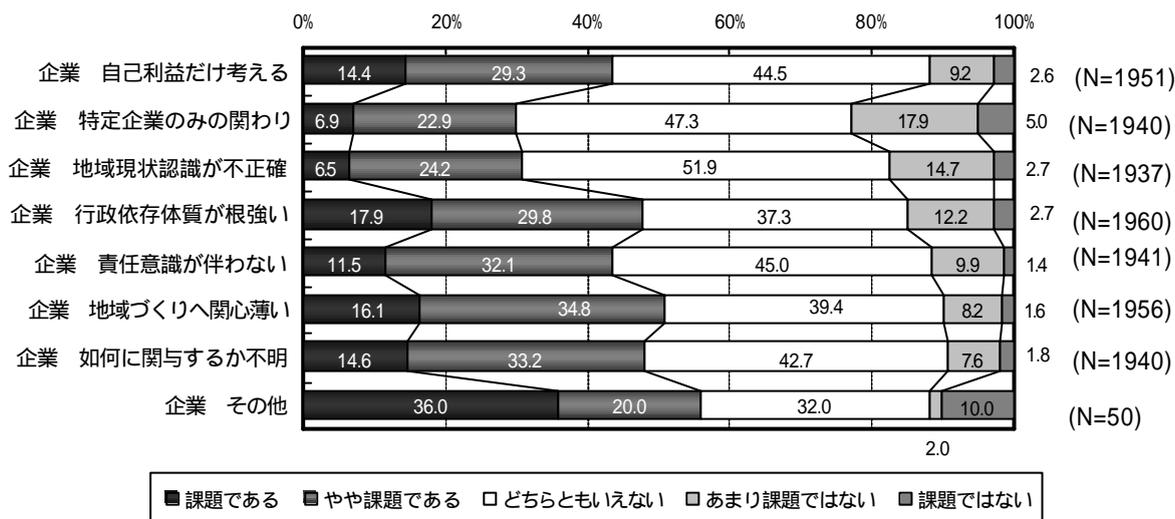
9割を超える団体が、「住民の行政依存体質が根強い」ことを課題として挙げており、他を大きく上回っている(=「課題である」または「やや課題である」と認識)



■課題である ■やや課題である □どちらともいえない □あまり課題ではない □課題ではない

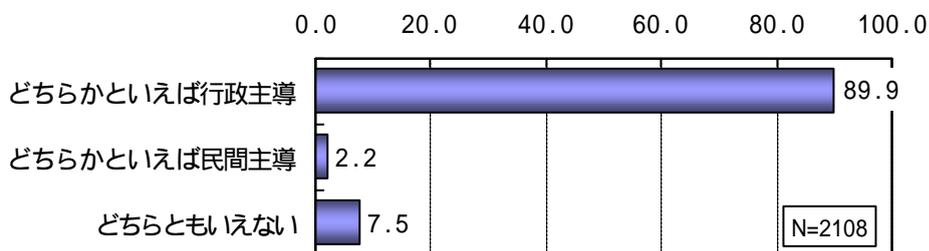
### (3) 企業サイドに関わる課題

「地域づくりへの関心が薄い」ことが約5割とトップになっているが、行政や市民サイドの課題と比較して、総じて課題認識のスコアが低水準であり、なおかつ、選択肢間の差がほとんど無いといった特徴が見られる。「地域づくりにおける企業サイドの課題」については、行政側も特定できていない状況が推察できる。



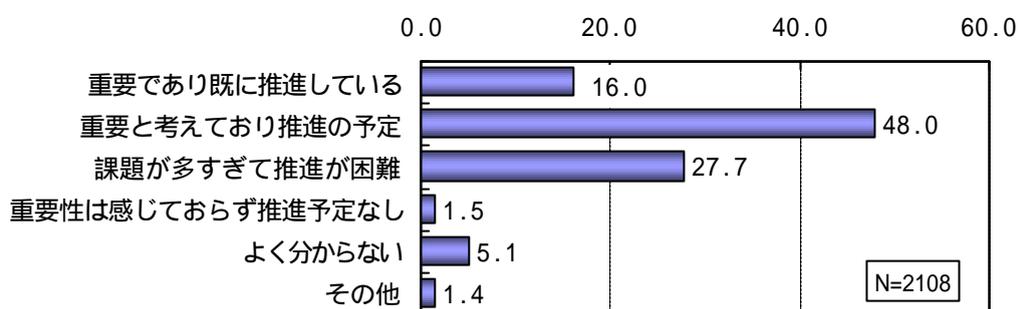
問8 貴自治体における、これまでの「地域づくり」をあえて評価すると、行政と民間のどちらが主導的であったと思いますか。（ は1つ）

これまでは、地域づくりは9割が「行政主導」で進められてきたと認識されており、「民間主導」と答えたところは2%にすぎない。



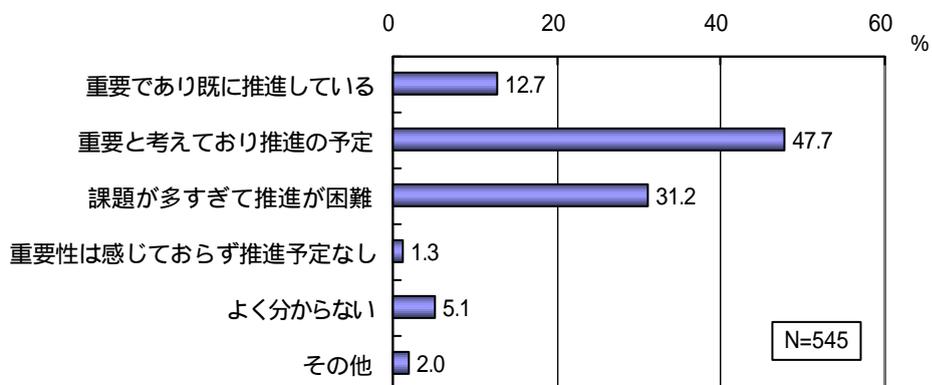
問9 「多様な主体による地域づくり」についての考え方をお聞かせください。該当の項目に をお付けください。（ は1つ）

「重要であり既に推進している」自治体は16%と少数であるが、「重要であると考えており、推進していく予定である」とする団体が48%を占め、今後、多様な主体による地域づくりを行う地域が急増すると考えられる。一方、「重要であるが課題が多すぎて推進するのが困難」とする団体が27.7%を占め、必要性は感じながらも課題の前に立ちすくんでいる自治体も4分の1以上存在する。



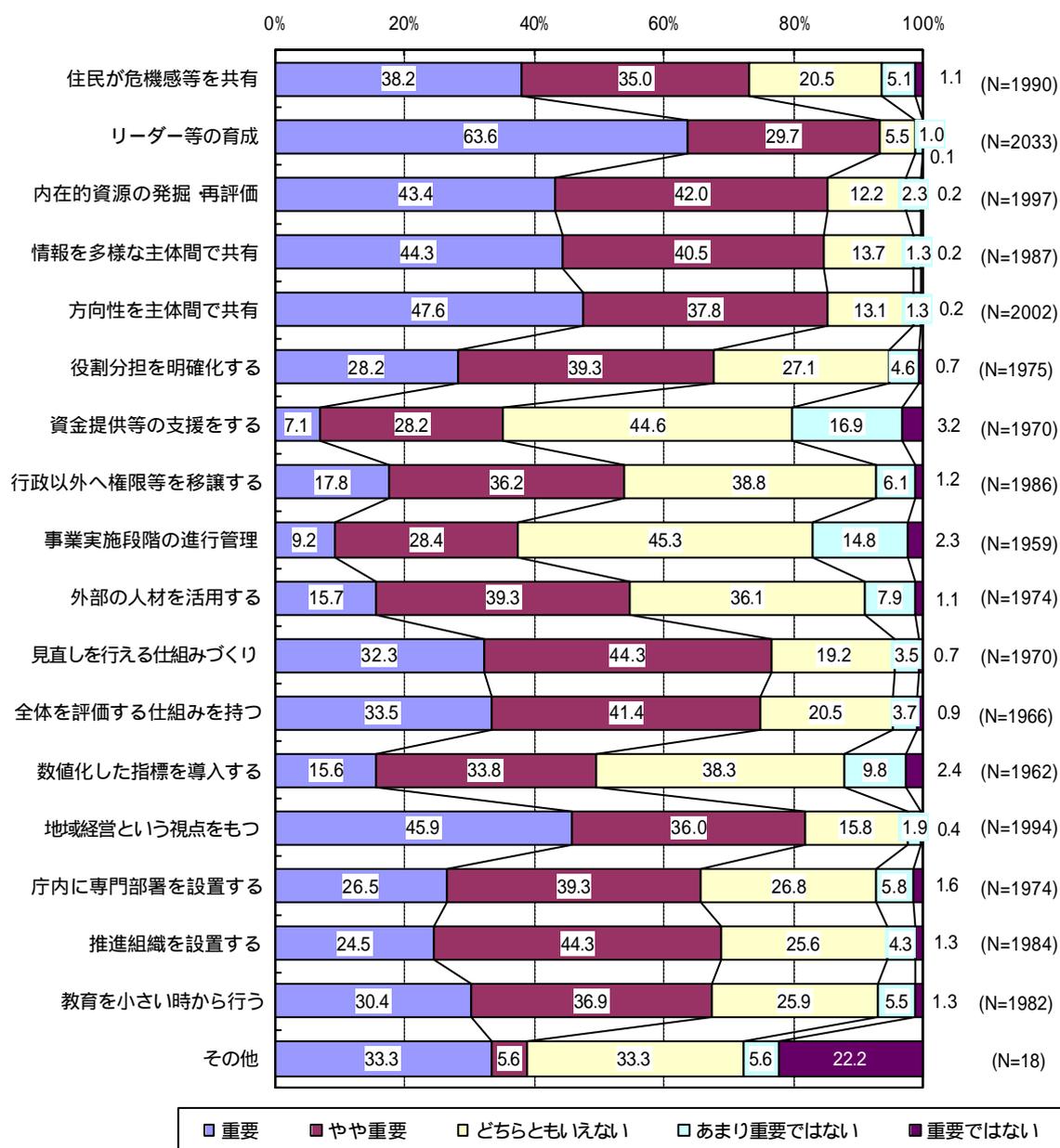
人口が5%以上減少している市町村をみると、「重要であり既に推進している」という割合が少ない一方、「課題が多すぎて推進が困難」と答えたところが若干、多くなっている。

「多様な主体による地域づくり」についての考え方（人口減少市町村）

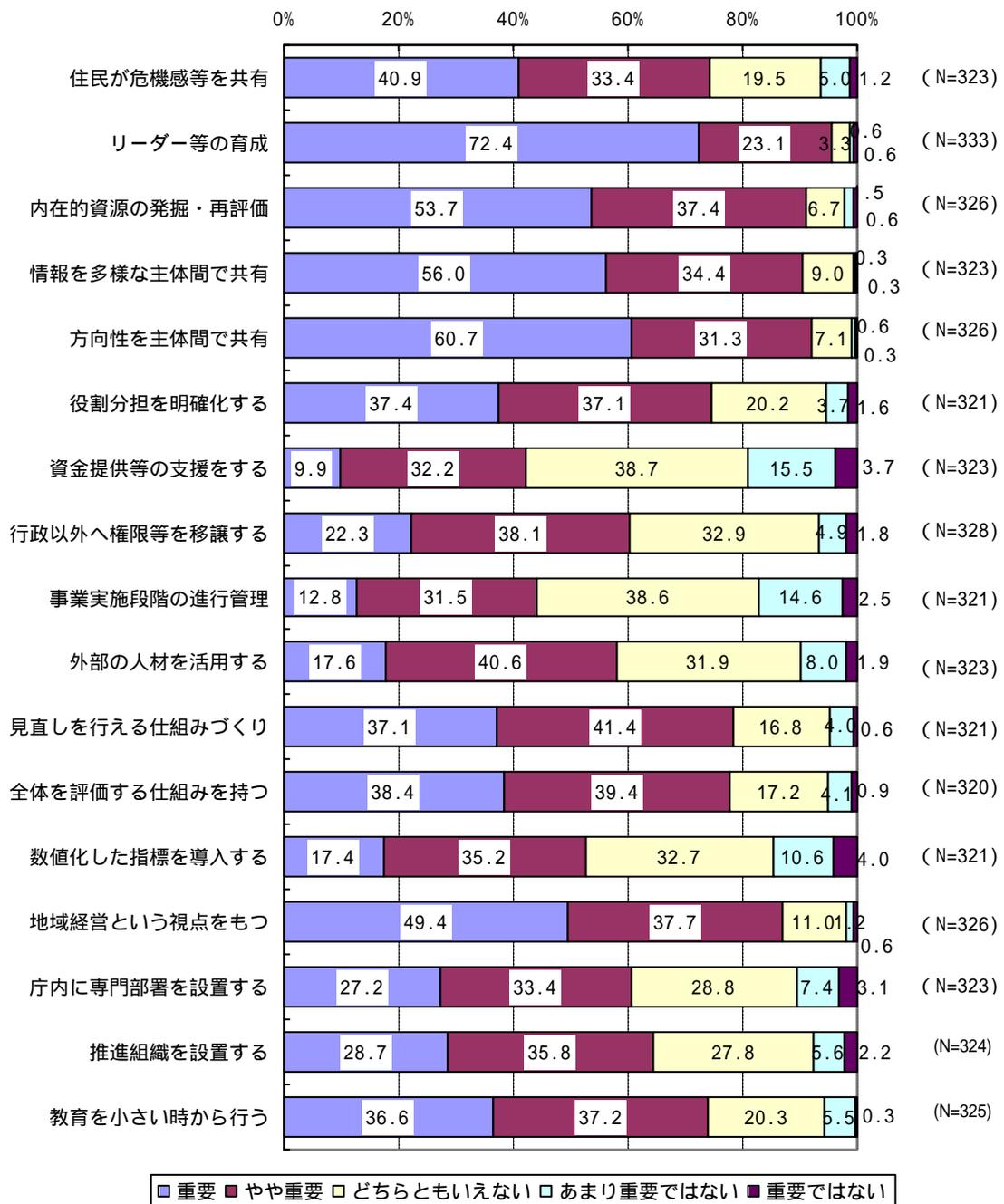


問 10 「多様な主体による地域づくり」を推進するために地域に必要な取り組みはどのようなものとお考えですか。行政の立場からお答えください。

「熱心なリーダーやキーパーソンを育成する」を重要またはやや重要とする団体が 9 割を超えてトップ。続いて、「地域の内在的資源を発掘・再評価する」、「情報を多様な主体間で共有する」、「地域の進むべき方向性を多様な主体間で共有する」、「行政も含め多様な主体が「地域を経営する」という視点をもつ」が 8 割を超えている。



問9で多様な主体による地域づくりを「既に実施」と回答した自治体についてみると、「リーダー等の育成」、「方向性を主体間で共有」、「情報を多様な主体間で共有」、「内在的資源の発掘・再評価」で「重要」とした自治体だけでも5割を越え、「やや重要」とした自治体を加えると9割を越えている。

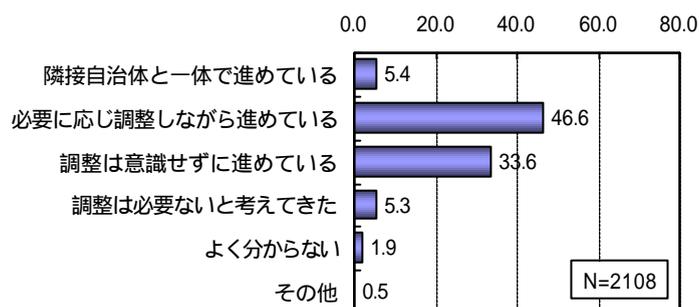


問 11 「地域づくり」を推進する上で、隣接自治体との関係はどのように考えていますか。( は1つ)

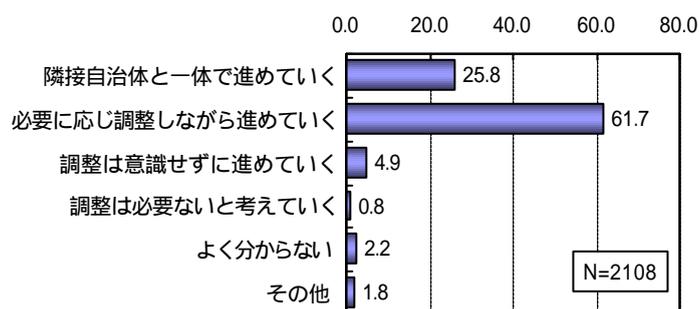
従来および今後のいずれについても、「必要に応じて隣接自治体と調整しながら進めている(いく)」とする団体が多い。一方で、「隣接自治体との調整はそれほど意識せずに進めている(いく)」とする団体が、従来は34%あったにも関わらず、今後は5%と大幅に減っている。また、「地域づくり」は隣接自治体と一体として進めている(いく)」とする団体は、財政制約や市町村合併議論の影響もあってか、従来の5.4%に比べて、今後は25.8%と増えている。

地域づくりを推進する上では、地域内の多様な主体との連携のみならず、併せて隣接自治体との調整も重視していることがうかがえる。

< 従来 >



< 今後 >



i 結果は基本的に無回答も含むベースで回答率を出している。